

国際戦略の行方

～マネーとパワーの地政学から日本外交を考える～

外交政策研究所代表
一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹
立命館大学教育開発推進機構客員教授

宮家 邦彦

私は、27年間の外務省勤務の経験と、10年間の企業経営の経験があります。直近10年間、私は経営者として、マネーを追いかけてきました。それ以前に外務省で追い求めてきたものはパワーであったと思います。パワーというのは権力、政治です。パワーは見えない、数えられない、貯めておけない、突然現れて突然消えるものです。国内政治も国際政治の場においても、パワーがなかなか見えていないと、政治にマネーを使わなければならないのです。

私のこれまでの37年間の経験を集約したと言えるのが「マネーとパワーの地政学」という国際情勢への観点です。パワーをどのように見るか。マネーとパワーはどう違うのかなど、本日は、私なりの見方を紹介したいと思います。

「誤解だらけの「地政学」を信用するな

ある経済誌が、「地政学リスクと資源争奪」という特集を組みました。こんな一文があります。「予想できないような地政学リスクが現実になると、そこを起点に新たな地政学リスクが連鎖的に顕在化する」——。何を言っているかさっぱりわかりません。パワーを軽視して、経済的合理性ばかりを追求している見方には、私はかなり懐疑的です。その他、信用できない例を幾つか挙げたいと思います。

第1に「地政学リスク」という言葉の使い方がありません。「地政学リスク」をきちんと説明できないのに、使っているケースが多いのです。「最近の中東情勢は、地政学リスクがあるからな」と言われても、何を言っているかわかりません。これをきちんと説明するのが本日の講演の主旨です。

第2は「陰謀」です。「最近の石油値下げは、アメリカとサウジアラビアの陰謀だ」などという使い方がされます。「陰謀」ということはありません。石油価格というのは、平時ではマーケットの売り買いで決まり、有事には政治的にバランスを取ります。現在は平時であり、エネルギー価格は、基本的には需給関係によって決まっています。アメリカで価格が下がれば、今度はヨーロッパで下がります。結果として、ロシアのガスが売れなくなるという構図です。ですから「陰謀論」というのは正確性に欠けます。ついでに言いますと、説明のつかない「運命論」というものも信用することはできません。

第3は、パワーの源泉をマネーだと勘違いしていることです。ある事象を経済的合理性で見るか、もしくは地政学的な、あるいは戦略的な見地から見るかによって、分析の手法も結論も違います。どちらが正しいかという問題ではありません。私は、お金儲けをするときは経済的合理性を追求すべきだと思いますが、カントリーリスクを考えるときには地政学を考えるべきだと思います。結果として、2つの観点からの結論は異なるかもしれません。

以上を意識していただいて、以下、本題に入ります。

地政学における8つのポイント

“宮家式の地政学”のポイントを、8項目に整理しました。

第1は、「地政学」の「地」は地理の地であり、ある国の脅威、もしくはその国のパワーは、地理に依存すると考えることです。

第2は、ふだんは安定している“見えないパワー”

宮家 邦彦（みやけ くにひこ）

略歴

昭和53年 東京大学法学部卒業、外務省入省
昭和61年 外務大臣秘書官
平成3年 在米国大使館一等書記官
平成8年 中近東第二課長
平成10年 中近東第一課長
日米安全保障条約課長
平成12年 在中国大使館公使
平成16年 在イラク大使館公使
中東アフリカ局参事官
平成17年 外務省退職、外交政策研究所代表に就任
平成18年 立命館大学客員教授
総理公邸連絡調整官
平成21年 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹



が、ときどき動き出すということです。どこかにパワーの空白ができると、周りにいる勢力がその空白を埋めに来ます。そのときに戦争が起きるとというのが基本的な構図です。

第3は、パワーはとても複雑な事象ですから、因数分解をしなければならないということです。私の場合、3つの同心円という着想で事象を分解します。3つの円は、「内政・二国間関係」「地域情勢」「グローバル情勢」です。

第4は、気候変化がパワーにも影響を及ぼすということです。中国の歴代王朝の変化は、おおむね中国の平均気温の下降期に起こっています。今は地球温暖化ですから、北京はそう簡単にはつぶれないかもしれません。

第5は、戦略と戦術を区別するということです。

第6は、マネーがパワーに依存するということです。

第7は、経済的合理性を優先しないということです。市町村長の方々に、今日、いちばん申し上げたいことは、経済的合理性を優先しないという観点です。わかりやすい例を挙げましょう。プーチン大統領が2014年、クリミアを併合しました。クリミア併合というのは経済的合理性で説明できるでしょうか。できないと思います。国際法違反が明確で、経済制裁を覚悟してまで、クリミアを併合したのは、経済的合理性を超える利益、すなわち戦略的利益であり、政略的利益を重く見たからにほかなりません。

第8は、困ったら視点を180度転換するということです。私にもわからないことはたくさんあります。わからないときは視点を換えるようにしています。地図を天地左右ひっくり返したり、人と違う考え方はないか仮説を考えるのです。仮説には客観的なロジックが必要です。

有効なのは公開情報を丹念に読み分析することです。秘密情報とされるものは玉石混淆ですから、私はオープンソースを重視しています。次いで大事なことは現場主義です。現場主義を推し進めると、ときどき突拍子もないことがわかることがあります。そして検証します。これが私の分析の仕方です。以上を踏まえ、具体的に今日の国際情勢を見ていきましょう。

崩壊し続ける中東地域

中東情勢を見ていきます。主にイラクです。モスルという都市はイスラム国が支配をして、今後、バグダッドへの進行が危惧されています。先ほど申しあげたように、地政学はまず地理を考えます。バグダッドに近い都市にバスラがあります。バスラは、石油を積み出すペルシャ湾の奥にある港湾地ですが、バグダッドとバスラの標高差は10数m、真っ平らで防御には適さない地です。ティグリス川、ユーフラテス川が流れる肥沃な大地ですが、夏場は摂氏50度にもなることもあります。そして紛争の絶えない地です。

北にトルコ、西にはシリアが隣接しています。シリアとイラクの北国境には川があります。川を渡って攻め込まれたら、もうイラクはひとたまりもない地理条件下にあります。さらにやっかいなのが東に隣接するペルシャ、すなわち現在のイランです。東の山から下って攻め込まれたら、すぐやられてしまいます。メソポタミアという地は、紀元前から1,000年以上、ペルシャに占領されてきました。アレキサンダー大王はバグダッドで死にました。ギリシアからイラクを経由してインドに進行し、その帰途でした。つまりイラクという国、もしくはメソポタミアの戦略的脆弱性というのは、実は過去

数千年間、東西南北、隣人の殺りくと侵略の十字路であった地にあるということです。

日本人はイラク人を乱暴だと言います。私も実際、イラクに2度行きましたからよくわかりますが、すぐ殺し合う発想に駆られるのです。彼らはなぜ乱暴だと言われるのでしょうか。それは強いからでなく、弱いからなのです。弱いから外敵が来たら、殺される前に先に殺そうという発想になると言われています。

もう1つ、イラクで考えなければならないのは、アメリカの不介入主義で生じたストラグル（苦闘）です。思い出してください、2001年にアメリカで同時多発テロがありました。アメリカは「テロとの戦い」として、アフغانستان、そしてイラクへ侵攻しました。戦争をやるために選ばれた大統領のオバマは、アメリカの戦闘部隊をイラクから撤退させました。

私はそのとき、ワシントンに出張していたのでよく覚えているのですが、これで平和になるとはとても思えませんでした。どうしてかという米軍が引いたら、何者かが米軍の空白を力づくで埋めにきて戦争になると直感したからです。実際に今はそういう状況です。イラクの南部は、事実的にシーア派の地域で、大勢のミリシア（民兵）がいます。ミリシアを支援しているのはイランの革命防衛隊です。イラクの北部はどうかといいますと、北部地域のシンクロを得たのがイスラム国です。つまり米軍が撤退することによってイラクは壊れたのです。

イスラム国の話をしましょう。

彼らはジハードを戦っているものの、決して強い部隊ではなく、所詮は素人の軍団です。テロリストの本質というのは、巨大な敵に対して最大限のショックと恐怖を与えることによって、敵を弱体化させ、分断し、優位に立つことです。テロリストであるイスラム国の基本でもあります。ですから例えば人質にオレンジ色の服を着せ、プロパガンダの一環として、世界中に映像を発信してショックを与えようとしたのです。

イスラム国には、イラク的な残忍さと執拗さがあります。弱いゆえの残忍さです。イラク・バース党、フセインの残党がやはりいたということです。たびたび「なぜイスラム国は強いのか」と質問されることがあります。私は「絶対強くない」と返答しています。イスラム国は草野球レベルで、訓練も受けていないし、統率もありません。でも彼らが勝つのは、シリアにもイラクにもプロがいないからです。アメリカという大リーグは出ていったし、入ってもこない。それも草野球チー

ムはルールお構いなしで、相手を殴り殺してしまうのです。

彼らを封じ込めるのは、たいへん難しいことです。対抗できるまともな中央政府があって、かつ正規軍があれば、彼らに勝てますが、イラクもシリアも壊れているというのが実態です。そう考えないと、今のあの実力であんなに支配地域を増やすなんてあり得ないことだと思います。

では、なぜこんなことが起きたのかというと、オバマ政権がアメリカの実力以下の外交しかやっていないからです。戦争をやめるために選ばれたオバマは、戦争を始められません。そして、何もしなければシリアはめっちゃくちゃになるよと指摘されていても、何の手も打たなかったのです。最近になって、空爆を実行したものの、長期的・大規模な空爆はしないとされています。私は、大失敗だと思います。ベトナム戦争と同様、兵力の逐次投入という失敗を繰り返しているからです。

今日の中東を見ると、オスマン帝国の崩壊がまだまだ続いているように思えます。オスマン帝国の最盛期、版図は欧州、地中海沿岸、中東、バルカンに及びました。イギリスやフランスが帝国の内紛を画策し、帝国は崩れていった経緯があります。帝国の構造も脆弱な状態です。ですから地域におけるスンニの集まりが、イスラム国のような勢力を形成できるのです。残念ながら、中東は壊れていくと思います。イスラム国、もしくはその後継者、さらに続く新たな後継者が生まれてくると、私は見ています。

縮小を続ける勢力へ 危機感を抱くロシア

ロシアを見ていきましょう。15世紀、モスクワ公国という小さなロシア帝国の種のような存在がありました。まずは、地理を見てみます。ロシアの周囲にはカルパチア山脈、コーカサス山脈、ウラル山脈がありますが、基本的にはなだらかな丘陵地帯です。つまり、敵が攻めてきても防御できる自然の要塞はありません。

ロシアには3つの敵があります。いや正確には4つです。1つは「北」という厳冬地です。北は寒いから行けない。残る3つの敵とは、「西ヨーロッパ」「中央ヨーロッパ」「アジア」です。この3つの敵と戦わざるを得なかったのです。イラク人と違い、ロシア人は戦ったがゆえの強さがあります。15～18世紀、緩衝地帯を拡大していきました。隣国からすれば、とんでもない帝国主義国家です。

1980年代までのヨーロッパの勢力図を、NATO対ワルシャワ条約機構に色分けしましょう。やがてソ連が崩壊し、NATO一色の様相になりました。しかも、身内だと思っていたウクライナがEUに入りそうだという状況です。ロシアにとっては、どんどん勢力が削がれ、クリミアを取りに行こうという決断をしたのです。経済的理由ではないのです。

さらにヨーロッパにとってやっかいなのは、ロシアにおける躍進する極右勢力の介入です。極右政党は共闘軍と一緒にだと見られており、意味するものは軍属主義の台頭です。この現象をどう理解したらいいのでしょうか。実は冷戦時代というのは非常に安定した時代です。東西の強力な二横綱ががっすり組み合い、かつそれぞれが民族主義を封印してきた。ところが一方の横綱が弱体化、冷戦は終わり、不安定化し、ロシアに民族主義が帰ってきました。

ヨーロッパにしても、スコットランドの独立運動、フランスではマリーヌ・ルペン党首が率いる極右政党、ドイツではネオナチなど、ありとあらゆる極右が息を吹き返しています。

残念ながら似たようなことはアジアの海で起きています。私に言わせれば、ナショナリズムと帝国主義が合体した中国とロシアが、力による現状変更をしようとしていると思います。

海が生命線の大陸国家・中国

中国の性格、脆弱性に話を移します。

中国の歴史地図は、漢民族と周囲の国の勢力変遷図と言っていいでしょう。中国は周囲の国の隆盛などに大きく影響されてきました。

では、今の東西南北の国との関係はどうでしょう。北はロシアです。80年代は中ソ紛争が絶えませんでした。ですから毛沢東はニクソンと握手をしました。しかし今は、敵でもないし味方でもありません。中国は、チベット、ウイグル、内モンゴルも手にしました。南のインドは、潜在的なライバルではありません。山が緩衝となり、インドはチベットに行けないからです。ベトナムは、東南アジアで最も中国と対峙してきた国です。ただ、1979年の中越戦争が最後の陸上戦争です。つまり中国の陸上環境は安定しているのです。

では、安定しているのになぜ軍事施設を作るのか、空母を欲しがると言えば、脅威は海から来ると考えているからにほかなりません。中国が最も脆弱なのは、

天津から香港までの太平洋側です。そこに中国の富の大半が集まっています。中国の富は何かと言うと、基本的には人、金、技術、資源、エネルギーです。人以外は、海上からやってきます。つまり中国の生命線は海、シーレーンなのです。彼らの発想からすれば、そのシーレーンに立ちはだかるのが日米というわけです。

人民解放軍は、第一列島線を引き、沖縄、台湾、フィリピン、南シナ海全部を中国に内包する地図を描いています。さらに第二列島線で、小笠原からグアム島を抜けてパプアニューギニアまでの内側は全部、中国の海にするという構想も描いているのです。

これでは、日本のシーレーンがなくなってしまいます。第一、第二列島線というのは、力による現状変更です。航行の自由に対する重大な挑戦です。我々は海洋国家ですから、絶対認めることはできないと思います。

南シナ海での 中米による新たなゲーム

さて南シナ海で、ゲームチェンジャー、全く新しいゲームが始まりました。去年5月に、南沙諸島で中国が突然、海底資源を掘り出す巨大な装置、オイルリグを建設しました。領有権をめぐってベトナムと言い争っている中で、ベトナムの船が沈められる事件も発生しました。中国に対し、アメリカも自制を求めたものの、人工島ができてしまいました。米中による実質的な戦争です。では、これをどのように地政学的に理解するか。

対立の火種は1991年にできました。フィリピンにある米軍のクラーク基地、スービック基地が、ピナツボ火山の大爆発によって、使えなくなりました。フィリピンの当時の上院は超反米で、同年11月の基地提供協定更新を拒否して、米軍を追い出していました。米軍が去ったことで真空ができました。数か月後、中国は領海法を制定して南沙、中沙、西沙という地・資源を自国のものにしようと動きだします。お巡りさんがいなくなったら、ではいただきます、ということで、とてもわかりやすい動きです。

やっと我に返ったフィリピンは去年4月、アメリカと防衛協力強化協定(EDCA)を締結し、米軍の巡回型プレゼンス強化を促進し、クラークとスービックにもローテーション(巡回)ですが、米軍も帰ってきました。この動きに対し、中国は翌月、人工島にオイルリグを打ち込んだのです。中国にすれば、出て行った者が、

いまさら何だ、ということでしょう。ここは中国の海だという意志を明確にしたのです。フィリピンは米軍を追いつくことによって、自国の安全保障を危うくしたのです。

東と西の同時有事に アメリカはどう動く

ここに米軍、海上米軍の位置を示した地図があります。空母は機動部隊で、「CVN73」の表記はジョージ・ワシントン、すなわち横須賀に配備されている空母です。「LHD2」とあるのはエセックスという強襲揚陸艦で、ヘリ空母みたいなもので、固定翼の飛行機は着艦できませんが、水上組立て空軍機ハリヤーとかヘキサゴンでは着艦できます。

この地図では、アメリカ海軍が管理している空母11隻のほか、海軍と海兵隊の水上米軍の船、計20隻ぐらいの動きを知ることができます。地図は毎週更新されますが、2010年の6月6日からの9か月間と、2011年の4月6日までの地図を重ね、動かしてみます。2011年3月11日の東日本大震災があって、その後、米軍は「友達作戦」で東北を助けてくれた。米軍がどう動いたかを探ってみる意図からです。

注目していただきたいのは、ふだんならいないはずの空母が、発災後、2隻もいる。それも海兵隊の部隊が1つある。すごい規模です。私は、この動きを朝鮮半島有事のようだと説明しています。アメリカの空母は全11隻。うち、中東に空母機動部隊が2つ、海兵隊部隊がインド洋に1つ、地中海に1つあります。軍隊の部隊の数というのは3の倍数です。戦う部隊、次に戦う部隊、休養やメンテナンス、あるいは訓練している部隊の計3つです。ということは、2隻もいるということは、空母6隻分の戦力を費やすという計算になります。もし中東と南シナ海で事が起こったら、米軍部隊はどちらへ行くのかという選択を迫られるのです。私の悪夢は、中東とアジア同時に米軍が介入しなければいけないような危機の発生です。南シナ海、ホルムズ海峡で同時に何か危機が起きたらどうしますか。日本のエネルギーは止まるのです。米軍が忙しかったらどうするのですか。安保法制が必要なのは当たり前だと私は思います。

誰かが危険地帯に行く 必要がある

安保法制は確かにわかりにくいです。何でこんなに

複雑になってしまったのでしょうか。普通の国ではこんなことは起きません。なぜなら、安保法制というのはいわゆるネガリスト、ネガティブリストです。ネガリストということは、「これをやってはだめですよ」という事項を整理しているのです。ですからシームレスな対応ができるのです。ところが、日本ではポジリスト思考をしている。ポジリストは、「これをやってもいいですよ。でも、そこからはもうだめです」という特例を設ける発想ですから、臨時特別法を別途設けなければならないのです。本来なら、ネガリストが理想ですが、そんなことしたら、1960年からずっと積み上げてきた国会答弁が大きくひっくり返ってしまうのでポジリストを増やしていくしかなかったのです。

自衛隊員を危険にさらすのかという議論があります。私は、実態を知らない人の議論だと思っています。

若干エモーショナルですが、あえて個人的な話をさせてください。2003年秋、イラクで外務省の奥参事官、井ノ上書記官が殺されました。当時、私は北京にいました。事件発生前、奥と井ノ上の頑張りを見ていて、周囲に「2人がうらやましいな」と言ったものです。事件の翌年、同期の人事課長から、「バグダッドへ行ってくれ」と声がかかりました。私は逃げませんでした。そのとき、私は初めて、戦場に送られる兵士の気持ちがわかりました。私は戦いに行くのではなく、奥、井ノ上の後に行く。死ねないですよ。女房、子供に何かあったらとか、俺の骨はちゃんと拾ってくれるかなどと思いました。そして、骨を拾ってくれる人たちのために仕事をするしかないという気持ちになったというのが、第1にお伝えしたいことです。

第2に、イラクに行ったとき、日本人の若者3名が武装勢力に捕まって、人質事件になった一件を話します。

夜のバグダッドで、私は行方不明の一報を電話で受けました。不明になった場所は、バグダッドの南・マハムディヤです。マハムディヤとバグダッドとファルージャ、この3つを結ぶ三角地帯は「死の三角地帯」と呼ばれ、物すごく危険なところ。電話では、その危険地帯に行き、見てこいという。しかし死の三角地帯に夜中に行けるわけがない。上司は、では米軍に頼めと言う。しかし、米軍も危ないから夜は行かないと言う。東京とやりあった翌朝、米軍から電話がかかってきて、捜索隊を出すと言う。待合場所に行ったら、相手は米軍ではなく、FBIでした。それも装甲車ではなく、防弾のない普通のセダンで行くというのです。ライフル3丁、ピストル4丁、実弾が何千発も積み込ま

れていました。FBIの2人がどんな会話をしていたと思いますか。「俺この間さ、防弾車って初めて乗ったけど、重くて使えねえ、内側から撃ち返せないし」とか言っている。撃ち返すつもりでいるのです。そうこうしていると、大使館から防弾車が届いていることを知り、私は防弾車に乗り込みました。東京から衛星電話がかかってきて、「宮家君、本当に安全なのだろうね」って言う。ばかを言っちゃいけない。あなたが行けって言うから、危険を承知で行くのさ。安全だって言えるわけがないでしょう。これが東京と現地のギャップです。

何が言いたいかというと、リスクに対する認識・取り組みはこのままではいけないということです。もし、日本人が捕まったら誰かが行かなければなりません。ですからリスクと対峙するプロは、そういうときのために訓練しているのです。きちんと情報を集め、訓練し、必要な装備をして、出かけていくのです。私もやりました。

安保関連法が通ったから、自衛隊員は危険にさらされると言う人に聞きたいと思います。山火事が大きくなって、どんどん民家にも火が広がってくるのに、危険だから消防隊員に消火活動を放棄させるつもりですか。消防隊員は行くに決まっているじゃないですか。そのために訓練し、装備をし、職務を負って、みんなで協力して活動するのです。危険が増すという議論は、自衛隊員に対する冒涇だと思います。

日本は海洋同盟でシーレーン を確保し将来を築け

最後に日本の将来に対する、私なりの見解を申しあげます。

先に説明したとおり、私は地図をひっくり返して、再考することにしています。世界地図の左側上にイギリス、右上に日本があります。地図をひっくり返すと、両国とも、大陸から遠からず近からずの場所に位置する小さな島国であることが鮮明になります。島国の国民は優秀ですが、いかんせん資源がありません。島国の国益を最大化する方法は3つあります。

1つは、大陸に巨大な覇権国家ができないようにする大陸戦略です。イギリスなら、欧州大陸戦略として、大陸でのパワーバランスを壊します。ナポレオンのフランス、ヒトラーのドイツ、スターリンのソ連は覇権国家でした。覇権国家が出てこないように、バランスを維持する必要があるのです。必要であれば大陸に出でいくこともあり得るでしょう。

第2は、大陸との健全な協力関係の構築です。島国は海洋国家であり、大陸への過度な介入は、国力を消耗するだけです。島国はシーレーンを確保して自由貿易で栄えるしかないと思います。

第3は、海洋同盟です。日本の近代史で、私が島国同盟と呼ぶ成功した海洋同盟、島国同盟は2つあります。

1つは、日英同盟です。イギリスとの同盟で、ユーラシア大陸のロシア帝国、中華帝国とのバランスを維持しました。日本はイギリス海軍を使ってシーレーンを確保し、自由貿易で栄えました。日本のサクセスストーリーと言えるでしょう。ところが、そのサクセスストーリーを最も嫌ったのがアメリカです。アメリカは日英同盟を潰しにかかり、日英同盟を破棄させました。さらに事態を悪化させたのは、独伊という共通利益のない大陸国家との同盟を結んだことです。日独伊三国同盟がすべての要因ではないものの、日本は全てを失いました。しかし、奇跡的と言ってもいいかもしれませんが、島国同盟によって復歸します。成功した同盟の2つ目が、日米同盟です。アメリカは、世界最大の島国と言っている海洋国家です。アメリカとの同盟により、ユーラシア大陸、ソ連共産党、中国共産党、南北朝鮮とのバランスを維持することができました。日本は大陸に入っていく必要はなくなったのです。第七艦隊をうまく使ってシーレーンを確保し、中東の石油を確保し、自由貿易で再び栄えて、民主主義を回復したではありませんか。

さて今、我々が何をすべきなのでしょう。中国国内や大陸で何が起ころうと関与する気はないという姿勢が望ましいと、私は考えています。我々が関心のあるのは海、シーレーンです。ちゃんと自由で安全に航行できるシーレーンがあればいいのです。中国が今後、どのような方向に行くかは、中国人しか知り得ません。中国を封じ込めようとか言う人もいますが、あのような大きな国を誰が封じ込めることができるのでしょうか。日本は消耗戦を行うような未熟国家ではなく、成熟した国家です。

今、日本に必要なのは、海洋面での安全保障協力を強化する島国同盟です。例えば、世界第2の島国のオーストラリア、小さなシンガポールもあります。フィリピンもインドネシアも島国です。島国同盟の形成によって、中国に対し、力による現状変更は、あなたにとってもよくありませんと理解してもらうしかないと思っています。